

水道事業会計

刈監第16号

平成25年8月7日

刈谷市長 竹中良則 様

刈谷市監査委員 伊藤嘉徳

刈谷市監査委員 山内智彦

平成24年度刈谷市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度刈谷市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目	次
平成24年度刈谷市水道事業会計決算審査意見	82
第1 審査の対象	82
第2 審査の期間	82
第3 審査の方法	82
第4 審査の結果	82
第5 審査の概要	83
1 水道事業経営の概況	83
(1) 事業の実績	83
(2) 建設改良事業	84
2 予算執行状況	85
(1) 収益的収入及び支出	85
(2) 資本的収入及び支出	86
3 経営収支状況	87
(1) 総収益	87
(2) 総費用	87
(3) 純損益・利益剰余金	88
4 資金の状況	89
(1) 長期資金の使途・源泉分析	89
(2) 企業債残高	89
5 経営成績	90
6 財政状態	91
7 経営分析指標	92
む す び	94
水道事業会計決算審査資料	97

(注)決算審査意見中、予算執行状況のみ消費税及び地方消費税額が含まれている。

平成24年度刈谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度刈谷市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月3日から平成25年7月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 水道事業経営の概況

(1) 事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

項 目		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給 水 人 口 ・ 戸 数	総 人 口	146,690 人	145,970 人	720 人	0.5	
	計 画 給 水 人 口	152,500 人	152,500 人	0 人	—	
	給 水 人 口	146,465 人	145,745 人	720 人	0.5	
	普 及 率	99.8 %	99.8 %	0.0 <small>ポイ ント</small>	—	
	給 水 戸 数	61,366 戸	60,233 戸	1,133 戸	1.9	
配 水 量 ・ 給 水 量	配 水 量	18,905,681 m ³	18,739,926 m ³	165,755 m ³	0.9	
	内 訳	市水配水量	4,684,561 m ³	4,764,815 m ³	△80,254 m ³	△1.7
		県水配水量	14,221,120 m ³	13,975,111 m ³	246,009 m ³	1.8
		県水依存率	75.2 %	74.6 %	0.6 <small>ポイ ント</small>	—
	給 水 量	17,761,930 m ³	17,746,638 m ³	15,292 m ³	0.1	
	有 収 水 量 率	94.0 %	94.7 %	△0.7 <small>ポイ ント</small>	—	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	332 ℓ	333 ℓ	△1 ℓ	△0.3	
単 価 ・ 原 価 ・ 利 益	供 給 単 価 〔1 m ³ 当たり 給水収益〕	133.59 円	133.32 円	0.27 円	0.2	
	給 水 原 価 〔1 m ³ 当たり 費 用〕	129.30 円	134.68 円	△5.38 円	△4.0	
	給 水 利 益 〔1 m ³ 当たり 給水利益〕	4.29 円	△1.36 円	5.65 円	415.4	
職 員 数	総 数	27 人	34 人	△7 人	△20.6	
	内 訳	事務・技術職	25 人	29 人	△4 人	△13.8
		労 務 職	2 人	5 人	△3 人	△60.0

ア 給水人口は 146,465 人、給水戸数は 61,366 戸で、前年度と比較すると給水人口は 720 人(0.5%)、給水戸数は 1,133 戸(1.9%)とそれぞれ増加している。

イ 配水量は 18,905,681 m³、給水量は 17,761,930 m³で、前年度と比較すると配水量は 165,755 m³(0.9%)、給水量は 15,292 m³(0.1%)とそれぞれ増加している。

県水依存率は 75.2%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

有収水量率は 94.0%で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下している。

ウ 給水量 1 m³当たりの供給単価は 133 円 59 銭、給水原価は 129 円 30 銭で、前年度と比較すると供給単価は 27 銭(0.2%)増加し、給水原価は 5 円 38 銭(4.0%)減少している。

供給単価が給水原価を上回り、その差 4 円 29 銭が給水利益となっている。

エ 職員数は 27 人で、前年度と比較すると 7 人(20.6%)減少している。

(2) 建設改良事業

建設改良事業の実績は、次表のとおりである。

項 目	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較			
			増 減 数	増減率 (%)		
建 設 改 良 費	763,088,373 円	1,078,875,546 円	△315,787,173 円	△29.3		
配 水 管 延 長 (口 径 100 mm 以 上)	410,854 m	410,009 m	845 m	0.2		
内 訳	耐 震 管	基 幹 管 路 (重 要 路 線)	22,059 m	20,202 m	1,857 m	9.2
		そ の 他 管 路	84,405 m	81,706 m	2,699 m	3.3
	非 耐 震 管		304,390 m	308,101 m	△3,711 m	△1.2
耐 震 化 率 (口 径 100mm 以 上 全 体)	25.9 %	24.9 %	1.0 ポイント	—		
耐 震 化 率 基 幹 管 路 (重 要 路 線)	54.3 %	49.7 %	4.6 ポイント	—		

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイル鋳鉄管(NS型等)、ポリエチレン管、鋼管である。
 ※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療期間や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径300mm以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は40,645mである。

ア 建設改良費は 763,088,373 円で、配水管等水道施設の建設改良工事を施行しており、前年度と比較すると 315,787,173 円(29.3%)減少している。

主な工事は、水源浄水場における中央監視制御設備更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

イ 平成 24 年度末における配水管延長(口径 100 mm 以上)は 410,854m で、前年度と比較すると 845m(0.2%)増加した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
		円	%	円	%	円	%
収 入	1 水道事業収益	2,539,338,000	100.0	2,589,885,366	100.0	50,547,366	102.0
	(1) 営業収益	2,531,509,000	99.7	2,573,755,655	99.4	42,246,655	101.7
	(2) 営業外収益	7,819,000	0.3	16,080,230	0.6	8,261,230	205.7
	(3) 特別利益	10,000	0.0	49,481	0.0	39,481	494.8

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
		円	%	円	%	円	%
支 出	1 水道事業費用	2,500,117,000	100.0	2,406,202,280	100.0	93,914,720	96.2
	(1) 営業費用	2,419,677,393	96.8	2,331,035,887	96.9	88,641,506	96.3
	(2) 営業外費用	68,867,607	2.8	68,867,607	2.9	0	100.0
	(3) 特別損失	10,572,000	0.4	6,298,786	0.2	4,273,214	59.6
	(4) 予備費	1,000,000	0.0	0	—	1,000,000	—

収 入 支 出 差	円 39,221,000		円 183,683,086		(注) 仮受・仮払消費税及び 地方消費税を含む。
-----------	-----------------	--	------------------	--	-----------------------------

ア 収益的収入は、予算額 2,539,338,000 円に対し、決算額 2,589,885,366 円で、102.0%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,531,509,000 円に対し、決算額 2,573,755,655 円で、101.7%の収入率である。

また、営業外収益は、予算額 7,819,000 円に対し、決算額 16,080,230 円で、205.7%の収入率である。これは、主に受取利息及び配当金並びに雑収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 2,500,117,000 円に対し、決算額 2,406,202,280 円で、96.2%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,419,677,393 円に対し、決算額 2,331,035,887 円で、88,641,506 円の不用額が生じている。この不用額は、主に有形固定資産の減価償却費、委託料及び工事請負費の残によるものである。

また、営業外費用は、予算額 68,867,607 円に対し、決算額 68,867,607 円である。特別損失は、予算額 10,572,000 円に対し、決算額 6,298,786 円で、4,273,214 円の不用額が生じている。この不用額は、不納欠損額が予算額を下回ったことによるものである。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 39,221,000 円の差益であったが、決算額では 183,683,086 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
収 入	1 資本的収入	円 318,390,000	% 100.0	円 245,761,213	% 100.0	円 △72,628,787	% 77.2
	(1) 一般会計出資金	50,000,000	15.7	50,000,000	20.3	0	100.0
	(2) 負担金	267,959,000	84.2	195,272,345	79.5	△72,686,655	72.9
	(3) 固定資産売却代金	431,000	0.1	488,868	0.2	57,868	113.4

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
支 出	1 資本的支出	円 1,531,629,500	% 100.0	円 866,817,141	% 100.0	円 664,812,359	% 56.6
	(1) 建設改良費	1,427,900,500	93.2	763,088,373	88.0	664,812,127	53.4
	(2) 企業債償還金	103,729,000	6.8	103,728,768	12.0	232	100.0

収 入 支 出 差	円 △1,213,239,500		円 △621,055,928		(注) 仮受・仮払消費税及び 地方消費税を含む。
-----------	---------------------	--	-------------------	--	-----------------------------

ア 資本的収入は、予算額 318,390,000 円に対し、決算額 245,761,213 円で、77.2%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,531,629,500 円に対し、決算額 866,817,141 円で、56.6%の執行率である。不用額 664,812,359 円の主なものは、増補改良費の工事請負費の残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 621,055,928 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営収支状況

(1) 総収益

区 分		24 年度	23 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
総	収 益	2,468,719,901	2,464,847,801	3,872,100	0.2
内 訳	給 水 収 益	2,372,769,509	2,365,971,735	6,797,774	0.3
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他	95,950,392	98,876,066	△2,925,674	△3.0

総収益の主体である給水収益は 2,372,769,509 円で、前年度と比較して 0.3%上昇した。

総収益は 2,468,719,901 円となり、前年度と比較して 0.2%上昇した。

(2) 総費用

区 分		24 年度	23 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
総	費 用	2,309,218,609	2,405,694,456	△96,475,847	△4.0
内 訳	人 件 費	106,047,436	171,466,753	△65,419,317	△38.2
	動 力 費	81,193,825	77,275,826	3,917,999	5.1
	薬 品 費	10,511,479	11,017,219	△505,740	△4.6
	受 水 費	978,362,740	974,406,984	3,955,756	0.4
	減 価 償 却 費	643,609,541	711,433,064	△67,823,523	△9.5
	企 業 債 利 息	38,780,807	41,743,481	△2,962,674	△7.1
	受 託 工 事 費	6,552,548	6,368,043	184,505	2.9
	そ の 他	444,160,233	411,983,086	32,177,147	7.8

※ 受託工事費の人件費は受託工事費欄に計上

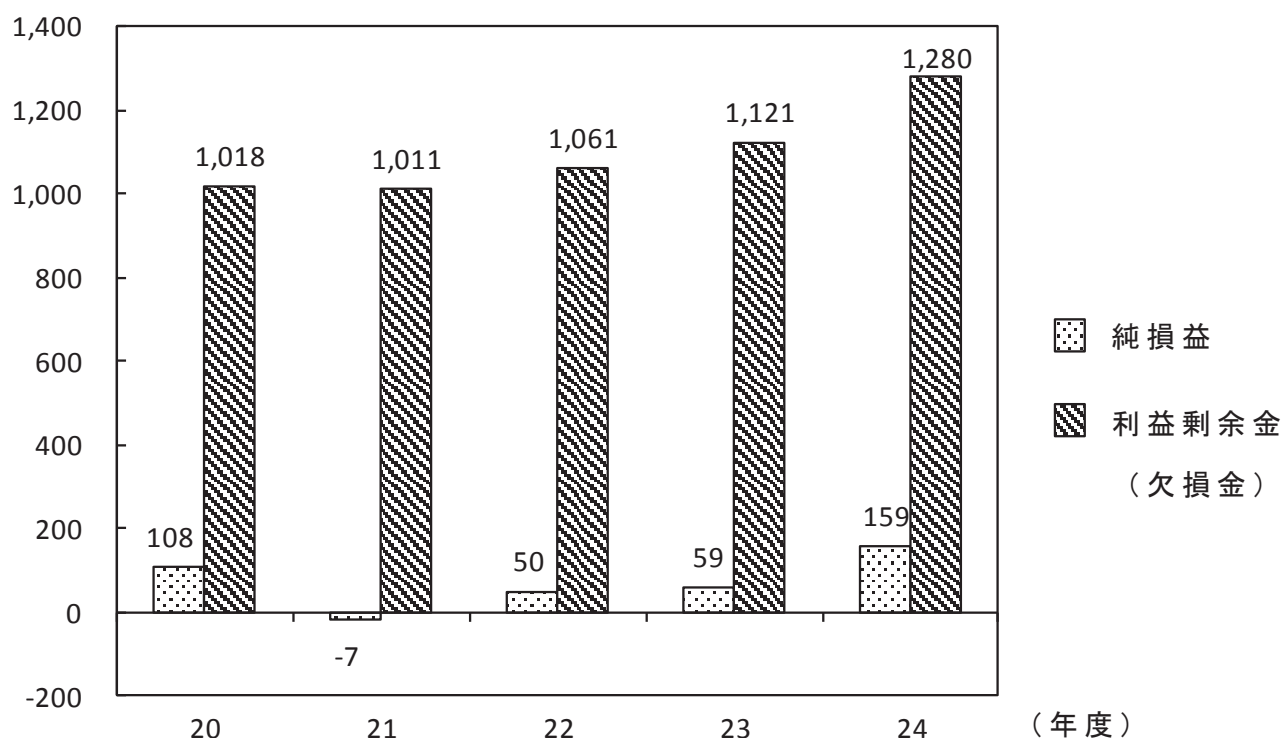
総費用は 2,309,218,609 円で、前年度と比較して 4.0%低下した。これは委託料が増加したものの、減価償却費及び人件費が減少したためである。

(3) 純損益・利益剰余金

区 分	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
純 損 益	円 159,501,292	円 59,153,345	円 100,347,947	% 169.6
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	1,280,530,901	1,121,029,609	159,501,292	14.2

純損益及び利益剰余金（欠損金）の推移

(百万円)



総収益から総費用を差引いた純損益は 159,501,292 円の純利益であり、前年度と比較して 100,347,947 円増加した。

また、この純利益と前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は 567,730,901 円となり、これに減債積立金と建設改良積立金を加えた利益剰余金は 1,280,530,901 円となった。

4 資金の状況

(1) 長期資金の使途・源泉分析

区 分		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
資金の使途		円	円	円	%	
	建設改良費	763,088,373	1,078,875,546	△315,787,173	△29.3	
	企業債償還金	103,728,768	92,725,364	11,003,404	11.9	
	計	866,817,141	1,171,600,910	△304,783,769	△26.0	
資金の源泉	自己資金	919,926,107	893,725,397	26,200,710	2.9	
	内訳	減価償却費等	760,424,815	834,572,052	△74,147,237	△8.9
		当期純損益	159,501,292	59,153,345	100,347,947	169.6
	資本的収入	245,761,213	418,882,750	△173,121,537	△41.3	
	内訳	負担金・補助金等	195,761,213	168,882,750	26,878,463	15.9
		一般会計出資金	50,000,000	50,000,000	0	—
		企業債	0	200,000,000	△200,000,000	皆減
		計	1,165,687,320	1,312,608,147	△146,920,827	△11.2
差引長期資金収支		298,870,179	141,007,237	157,862,942	112.0	

※減価償却費等は、減価償却費に資産減耗費を加算したものである。

負担金・補助金等は、負担金・補助金に固定資産売却代金を加算したものである。

資本的支出である長期資金使途は 866,817,141 円で、前年度と比較して 304,783,769 円減少した。

また、長期資金源泉は 1,165,687,320 円で、前年度と比較して 146,920,827 円減少した。

その結果、長期資金収支は 298,870,179 円で、前年度と比較して 157,862,942 円増加した。

(2) 企業債残高

区 分		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
企業債残高		円 1,138,262,076	円 1,241,990,844	円 △103,728,768	% △8.4
起債及び償還	新規起債額	0	200,000,000	△200,000,000	皆減
	償還額	103,728,768	92,725,364	11,003,404	11.9

企業債は、約定どおりの償還を行った結果、1,138,262,076 円の残高となり、前年度と比較して 103,728,768 円(8.4%)減少した。

5 経営成績

比較損益計算書（要約）は、次表のとおりである。

科 目		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営業 収 支	営 業 収 益	2,452,676,938	2,444,688,920	7,988,018	0.3
	営 業 費 用	2,262,770,792	2,353,326,802	△90,556,010	△3.8
	営業損益（△：損失）	189,906,146	91,362,118	98,544,028	107.9
営業 外 収 支	営 業 外 収 益	15,995,838	20,158,881	△4,163,043	△20.7
	営 業 外 費 用	40,447,179	43,137,615	△2,690,436	△6.2
	営業外損益（△：損失）	△24,451,341	△22,978,734	△1,472,607	△6.4
経 常 損 益 （△：損失）		165,454,805	68,383,384	97,071,421	142.0
特 別 損 益 （△：損失）		△5,953,513	△9,230,039	3,276,526	35.5
純 損 益 （△：損失）		159,501,292	59,153,345	100,347,947	169.6

※ 詳細は資料第1表「平成24年度・23年度比較損益計算書」（P100）を参照

ア 営業収支は、営業収益 2,452,676,938 円 に対し、営業費用 2,262,770,792 円で、189,906,146 円の営業利益を生じている。前年度との比較では、営業収益は給水収益の増により 7,988,018 円 (0.3%) 増加し、営業費用は減価償却費や総係費の減により 90,556,010 円 (3.8%) 減少した。

その結果、営業利益は、前年度と比較して 98,544,028 円 (107.9%) 増加した。

イ 営業外収支は、営業外収益 15,995,838 円 に対し、営業外費用 40,447,179 円で、24,451,341 円の営業外損失を生じている。前年度との比較では、営業外収益は雑収益の減により 4,163,043 円 (20.7%) 減少し、営業外費用は企業債利息の減により 2,690,436 円 (6.2%) 減少した。

その結果、営業外損失は、前年度と比較して 1,472,607 円 (6.4%) 増加した。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 165,454,805 円で、前年度と比較して 97,071,421 円 (142.0%) 増加した。この経常利益から特別損失を差し引いた純利益は 159,501,292 円 となり、前年度と比較して 100,347,947 円 (169.6%) 増加した。

6 財政状態

比較貸借対照表（要約）は、次表のとおりである。

科 目		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	20,281,419,297	20,303,010,296	△21,590,999	△0.1	
	流 動 資 産	4,620,872,684	4,608,801,930	12,070,754	0.3	
資 産 合 計		24,902,291,981	24,911,812,226	△9,520,245	△0.0	
負 債	固 定 負 債	216,562,544	216,562,544	0	—	
	流 動 負 債	707,677,020	1,017,789,929	△310,112,909	△30.5	
	計	924,239,564	1,234,352,473	△310,112,909	△25.1	
資 本	資 本 金	11,227,917,053	11,281,645,821	△53,728,768	△0.5	
	内 訳	自 己 資 本 金	10,089,654,977	10,039,654,977	50,000,000	0.5
		借 入 資 本 金	1,138,262,076	1,241,990,844	△103,728,768	△8.4
	剩 余 金	12,750,135,364	12,395,813,932	354,321,432	2.9	
	計	23,978,052,417	23,677,459,753	300,592,664	1.3	
負 債 ・ 資 本 合 計		24,902,291,981	24,911,812,226	△9,520,245	△0.0	

※ 詳細は資料第2表「平成24年度・23年度比較貸借対照表」(P102)を参照

ア 資産は24,902,291,981円で、前年度と比較して9,520,245円減少した。

このうち固定資産は20,281,419,297円で、前年度と比較して21,590,999円(0.1%)減少した。これは主に構築物の減によるものである。

流動資産は4,620,872,684円で、前年度と比較して12,070,754円(0.3%)増加した。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は924,239,564円で、前年度と比較して310,112,909円(25.1%)減少した。

このうち固定負債は216,562,544円で、前年度と同様である。

流動負債は707,677,020円で、前年度と比較して310,112,909円(30.5%)減少した。これは未払金の減によるものである。

ウ 資本は23,978,052,417円で、前年度と比較して300,592,664円(1.3%)増加した。

このうち資本金は11,227,917,053円で、前年度と比較して53,728,768円(0.5%)減少した。これは借入資本金が企業債の償還により減少したことによるものである。

剰余金は12,750,135,364円で、前年度と比較して354,321,432円(2.9%)増加した。これは主に工事負担金など資本剰余金の増によるものである。

7 経営分析指標

分析項目		算式	24年度	23年度	対前年度比較
施設比率	負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	85.6%	87.6%	△2.0 ポイント
	施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	77.4%	76.5%	0.9 ポイント
	最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	90.4%	87.3%	3.1 ポイント
業務比率	職員1人当たり給水人口	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$	8,616人	6,337人	2,279人
	職員1人当たり給水量	$\frac{給水量}{損益勘定所属職員数}$	1,044,819 m ³	771,593 m ³	273,226 m ³
	職員1人当たり営業収益	$\frac{営業収益-受託工事益}{損益勘定所属職員数}$	144,275千円	106,291千円	37,984千円
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	4.4%	3.9%	0.5 ポイント
	減価償却費対給水収益比率	$\frac{減価償却費}{給水収益} \times 100$	27.1%	30.1%	△3.0 ポイント
	職員給与費対給水収益比率	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	4.5%	7.2%	△2.7 ポイント
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{固定負債+借入資本金}{負債+資本} \times 100$	5.4%	5.9%	△0.5 ポイント
	自己資本構成比率	$\frac{自己資本金+剰余金}{負債+資本} \times 100$	91.7%	90.1%	1.6 ポイント
財務比率	固定比率	$\frac{固定資産}{自己資本金+剰余金} \times 100$	88.8%	90.5%	△1.7 ポイント
	流動比率	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	653.0%	452.8%	200.2 ポイント
収益率	総収支比率	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	106.9%	102.5%	4.4 ポイント
	営業収支比率	$\frac{営業収益-受託工事収益}{営業費用-受託工事費用} \times 100$	108.7%	104.2%	4.5 ポイント

※ 全国及び県の平均値との比較は資料第5表「経営分析指標比較表」(P106)を参照

説	明
	<p>水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。</p> <p>負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。</p>
	<p>職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないか検討する必要がある。</p> <p>※損益勘定所属職員数は、再任用短時間勤務職員3人を含んでいる。</p>
	<p>給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。</p>
	<p>固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。</p>
	<p>流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債権が発生していることになり、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>

む す び

以上が平成24年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度に比べ給水人口が0.5%、給水戸数が1.9%それぞれ増加し、それに伴い配水量で0.9%、給水量で0.1%それぞれ増加した。給水施設の効率性をみる有収水量率は94.0%となり、前年度と比較し0.7ポイント低下した。また、配水量に占める県水の依存割合は75.2%であり、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。

今後も、老朽管の布設替えによる漏水防止対策を積極的に実施し、有収水量率の向上に努力されるとともに、水道水の安定供給のために自己水と県水の計画的、効果的な配分に努められたい。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は7億6,308万8千円で、前年度と比較して29.3%減少した。主な工事は、平成22年度から3年間の継続事業である水源浄水場の中央監視制御設備更新工事及び計画的に推進している耐震性のあるダクティル鑄鉄管への布設替工事並びに下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

3 経営成績について

純利益は1億5,950万1千円で、前年度と比較して169.6%増加した。主な要因としては、前年度と比較して営業収益が給水人口の増により798万8千円増加したのに対して、営業費用が減価償却費及び人件費の減などにより9,055万6千円減少したため、営業利益が9,854万4千円の増加となったことによるものである。

4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、財務状態の安全性を示す自己資本構成比率は91.7%で、流動負債のうち未払金が前年度と比較して減少したことにより、1.6ポイント増加した。また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は

5.4%で、新たに企業債の起債が行われなかったため企業債残高が前年度と比較して減少したことにより、0.5ポイント減少した。この二つの指標は良好に推移しており、経営の安全性が高いことを示している。

次に、財務比率のうち短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し200.2ポイント上回った653.0%であり、一方、固定資産が自己資本にどの程度賄われているかをみる固定比率は、前年度に対し1.7ポイント下回った88.8%であることは、健全な財政状態が維持されていることを表している。

5 今後の経営について

平成24年度の純利益は1億5,950万1千円となり、これまでの企業の営業活動によって獲得した利益の蓄積を示す利益剰余金は12億8,053万円となっている。しかし、平成25年度以降は、平成24年度の純利益の増加要因となった減価償却費について、大型の設備更新事業が完了したことにより増加することが見込まれ、純利益は大きく減少することが予測される。さらなる合理化による効率的な給水に努めることが求められる。

近い将来発生が懸念される南海トラフの巨大地震については、政府の中央防災会議作業部会が最終報告を公表した。その中で、ライフライン事業者は、特に、人命に関わる重要施設への供給ラインの安定化に係る対策等を進める必要があるとしており、ライフラインを確保するため基幹管路について、耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管への布設替事業を計画的かつ積極的に進めるとともに、老朽化が懸念される施設について、将来予定される大規模な更新事業を視野に入れた計画的な財務運営に努める必要がある。

今後も公営企業として経済性を追求しつつ、将来にわたり、市民に「安心」で「良質」な水道水の安定供給が行われるよう、先を見据えた安定した健全な経営を推進されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 2 4 年度・2 3 年度比較損益計算書	1 0 0
第 2 表	平成 2 4 年度・2 3 年度比較貸借対照表	1 0 2
第 3 表	費用使途別明細表	1 0 4
第 4 表	費用節別明細表	1 0 5
第 5 表	経営分析指標比較表	1 0 6

第1表 平成24年度・23年度比較損益計算書

借		方		
科 目	24 年 度	23 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 営業費用	2,262,770,792	2,353,326,802	△90,556,010	96.2
(1) 原水及び浄水費	1,138,304,604	1,137,649,914	654,690	100.1
(2) 配水及び給水費	193,984,458	199,965,311	△5,980,853	97.0
(3) 受託工事費	6,552,548	6,368,043	184,505	102.9
(4) 業務費	107,643,773	98,480,613	9,163,160	109.3
(5) 総係費	55,171,653	75,766,102	△20,594,449	72.8
(6) 減価償却費	643,609,541	711,433,064	△67,823,523	90.5
(7) 資産減耗費	116,815,274	123,138,988	△6,323,714	94.9
(8) その他営業費用	688,941	524,767	164,174	131.3
2 営業外費用	40,447,179	43,137,615	△2,690,436	93.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,780,807	41,743,481	△2,962,674	92.9
(2) 雑支出	1,666,372	1,394,134	272,238	119.5
3 特別損失	6,000,638	9,230,039	△3,229,401	65.0
(1) 過年度損益修正損	6,000,638	9,230,039	△3,229,401	65.0
費用合計	2,309,218,609	2,405,694,456	△96,475,847	96.0
当年度純利益	159,501,292	59,153,345	100,347,947	269.6
合計	2,468,719,901	2,464,847,801	3,872,100	100.2

貸		方		
科 目	24 年 度	23 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	2,452,676,938	2,444,688,920	7,988,018	100.3
(1) 給 水 収 益	2,372,769,509	2,365,971,735	6,797,774	100.3
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
(3) その他の営業収益	79,907,429	78,717,185	1,190,244	101.5
2 営 業 外 収 益	15,995,838	20,158,881	△4,163,043	79.3
(1) 受取利息及び配当金	6,547,805	5,544,456	1,003,349	118.1
(2) 雑 収 益	9,448,033	14,614,425	△5,166,392	64.6
3 特 別 利 益	47,125	0	47,125	皆増
(1) 固定資産売却益	47,125	0	47,125	皆増
収 益 合 計	2,468,719,901	2,464,847,801	3,872,100	100.2
合 計	2,468,719,901	2,464,847,801	3,872,100	100.2

第2表 平成24年度・23年度比較貸借対照表

借		方		
科 目	24 年 度	23 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	20,281,419,297	20,303,010,296	△21,590,999	99.9
(1) 有 形 固 定 資 産	20,281,252,596	20,302,832,780	△21,580,184	99.9
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	280,692,229	288,463,317	△7,771,088	97.3
ウ 構 築 物	17,410,248,296	17,517,929,146	△107,680,850	99.4
エ 機 械 及 び 装 置	2,144,832,247	1,575,843,914	568,988,333	136.1
オ 車 輛 運 搬 具	5,371,616	7,360,031	△1,988,415	73.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,083,459	6,694,940	10,388,519	255.2
キ 建 設 仮 勘 定	0	483,516,683	△483,516,683	皆減
(2) 無 形 固 定 資 産	166,701	177,516	△10,815	93.9
ア 施 設 利 用 権	166,701	177,516	△10,815	93.9
2 流 動 資 産	4,620,872,684	4,608,801,930	12,070,754	100.3
(1) 現 金 預 金	4,219,105,839	4,161,463,081	57,642,758	101.4
(2) 未 収 金	383,751,925	416,608,309	△32,856,384	92.1
(3) 貯 蔵 品	18,014,920	20,565,540	△2,550,620	87.6
(4) 前 払 金	0	9,765,000	△9,765,000	皆減
(5) その他流動資産	0	400,000	△400,000	皆減
資 産 合 計	24,902,291,981	24,911,812,226	△9,520,245	100.0

貸		方		
科 目	24 年 度	23 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 固 定 負 債	216,562,544	216,562,544	0	100.0
(1) 退職給与引当金	26,421,272	26,421,272	0	100.0
(2) 修繕引当金	190,141,272	190,141,272	0	100.0
2 流 動 負 債	707,677,020	1,017,789,929	△310,112,909	69.5
(1) 未 払 金	703,277,020	1,013,289,929	△310,012,909	69.4
(2) 前 受 金	0	0	0	—
(3) その他流動負債	4,400,000	4,500,000	△100,000	97.8
負 債 合 計	924,239,564	1,234,352,473	△310,112,909	74.9
3 資 本 金	11,227,917,053	11,281,645,821	△53,728,768	99.5
(1) 自 己 資 本 金	10,089,654,977	10,039,654,977	50,000,000	100.5
(2) 借 入 資 本 金	1,138,262,076	1,241,990,844	△103,728,768	91.6
4 剰 余 金	12,750,135,364	12,395,813,932	354,321,432	102.9
(1) 資 本 剰 余 金	11,469,604,463	11,274,784,323	194,820,140	101.7
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,280,530,901	1,121,029,609	159,501,292	114.2
資 本 合 計	23,978,052,417	23,677,459,753	300,592,664	101.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,902,291,981	24,911,812,226	△9,520,245	100.0

第3表 費用使途別明細表

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	円 112,382,499	円 2,150,388,293	円 2,262,770,792
(1) 原水及び浄水費	29,760,782	1,108,543,822	1,138,304,604
(2) 配水及び給水費	24,011,489	169,972,969	193,984,458
(3) 受託工事費	6,335,063	217,485	6,552,548
(4) 業 務 費	12,529,449	95,114,324	107,643,773
(5) 総 係 費	39,745,716	15,425,937	55,171,653
(6) 減 価 償 却 費	—	643,609,541	643,609,541
(7) 資 産 減 耗 費	—	116,815,274	116,815,274
(8) その他営業費用	—	688,941	688,941
2 営 業 外 費 用	—	40,447,179	40,447,179
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	38,780,807	38,780,807
(2) 雑 支 出	—	1,666,372	1,666,372
3 特 別 損 失	—	6,000,638	6,000,638
(1) 過年度損益修正損	—	6,000,638	6,000,638
合 計	112,382,499	2,196,836,110	2,309,218,609

第 4 表 費用節別明細表

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	円 112,382,499	材 料 費	円 42,000
給 料	54,472,539	補 償 金	2,117,107
手 当 等	38,184,353	食 糧 費	0
法 定 福 利 費	17,938,832	会 費 負 担 金	476,990
退 職 給 与 金	1,786,775	保 険 料	917,596
		受 水 費	978,362,740
物件費、その他の経費	2,196,836,110	租 税 公 課	130,300
賃 金	2,312,344	手 数 料	6,078,855
旅 費	77,584	有形固定資産減価償却費	643,598,726
報 償 費	89,000	無形固定資産減価償却費	10,815
消 耗 品 費	4,127,842	固 定 資 産 除 却 費	116,535,154
備 品 購 入 費	633,500	た な 卸 資 産 減 耗 費	280,120
燃 料 費	465,105	雑 支 出	688,941
光 熱 水 費	40,593	企 業 債 利 息	38,780,807
印 刷 製 本 費	2,904,450	そ の 他 雑 支 出	1,666,372
通 信 運 搬 費	6,256,809	過 年 度 損 益 修 正 損	6,000,638
委 託 料	196,688,561		
賃 借 料	9,570,718		
修 繕 費	62,409,139		
工 事 請 負 費	23,868,000		
動 力 費	81,193,825		
薬 品 費	10,511,479	合 計	2,309,218,609

第5表 経営分析指標比較表

分 析 項 目		刈 谷 市		県 平 均	全国平均
		24 年 度	23 年 度	名 古 屋 市 除 く 都 市	同 類 型
施 設 比 率	負 荷 率 (%)	85.6	87.6	86.8	87.5
	施 設 利 用 率 (%)	77.4	76.5	67.9	67.1
	最 大 稼 働 率 (%)	90.4	87.3	78.3	76.7
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	8,616	6,337	4,959	4,563
	職 員 1 人 当 た り 給 水 量 (m ³)	1,044,819	771,593	541,600	497,356
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入 益 (千円)	144,275	106,291	83,997	86,923
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	4.4	3.9	9.4	8.9
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	27.1	30.1	29.9	22.6
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	4.5	7.2	10.4	11.3
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	5.4	5.9	15.9	16.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.7	90.1	81.6	81.6
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	88.8	90.5	104.3	105.1
	流 動 比 率 (%)	653.0	452.8	596.7	591.8
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	106.9	102.5	105.4	107.1
	営 業 収 支 比 率 (%)	108.7	104.2	108.5	109.0

※ 県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の平成23年度の指標

※ 全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分B3（給水人口：10万人以上15万人未満、水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全31団体）の平成23年度の指標